

第52期 決算公告

貸借対照表  
令和2年3月31日 現在

株式会社佐賀県農協共済福祉事業社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 411,574,979】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 42,583,796】</b>
現金及び預金	163,274,498	買掛金	5,308,894
代理店預金	21,813,528	未払金(その他)	2,568,127
定期預金(3ヶ月超)	220,000,000	未払費用	323,974
売掛金	3,734,944	未払法人税等	169,300
クーポン	423,910	未払消費税等	4,431,000
商品	70,021	代理店勘定(損害)	21,813,528
料理材料	707,782	預り入湯税	54,600
飲料材料	333,785	預り金	2,456,384
貯蔵品	12,021	商品券	254,300
前払費用	300,130	仮受金	134,320
未収法人税等	799,600	賞与引当金	5,069,369
未収収益	75,000	<b>【固定負債】</b>	<b>【 34,189,832】</b>
仮払金	29,760	退職給付引当金	32,447,832
<b>【固定資産】</b>	<b>【 41,074,486】</b>	役員退職慰労引当金	1,742,000
(有形固定資産)	( 22,752,241)	負債の部合計	76,773,628
建物附属設備	23,108,066	<b>純資産の部</b>	
減価償却累計額(建付)	△ 7,079,113	<b>科目</b>	<b>金額</b>
構築物	1,336,446	<b>【株主資本】</b>	<b>【 375,875,837】</b>
減価償却累計額(構築)	△ 66,822	<b>【資本金】</b>	<b>【 60,000,000】</b>
車両運搬具	11,021,813	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 315,875,837】</b>
減価償却累計額(車両)	△ 8,335,026	(その他利益剰余金)	( 315,875,837)
工具器具備品	26,144,164	目的積立金	185,000,000
減価償却累計額(工具)	△ 23,377,287	別途積立金	100,000,000
(無形固定資産)	( 4,776,508)	繰越利益剰余金	30,875,837
ソフトウェア	4,465,940		
その他無形固定投資	310,568		
(投資その他の資産)	( 13,545,737)		
出資金(組合)	360,000		
出資金(その他)	2,500		
繰延税金資産	13,183,237	純資産の部合計	375,875,837
資産の部合計	452,649,465	負債・純資産の部合計	452,649,465

## 1 税効果会計及び減損会計を適用

### 個別注記表

自平成31年4月1日至令和2年3月31日 (当期累計期間)

株式会社佐賀県農協共済福祉事業社

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価の方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ②料理飲料材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる、期末会社都合退職金支給額のうち外部積立分を除く額を計上しています。

#### (3) 役員退任慰労金引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています

#### (2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っさ

## II 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当期末における発行済株式の数  
普通株式 60,000株